

労働総研 ニュース

No.383

2022年2月

発行 労働運動総合研究所 (略称：労働総研) <http://www.yuiuidori.net/soken/>
〒102-0093 東京都千代田区平河町1-9-1 メゾン平河町501
☎(03)3230-0441 Fax(03)3230-0442 Eメール rodo-soken@nifty.com

2022年春闘提言

新自由主義からの転換に相応しい賃上げを

—低成長だから賃金を上げられないのか、
賃金を上げないから成長できないのか—

2022年1月13日 労働運動総合研究所

- ◇ 経団連は2022年春闘に向けて、業績が回復した企業が賃上げに自主的に取り組むとしているが、日々競争している経営者が他社に先駆けて賃金を引き上げるのは困難である。業界あるいは日本企業全体が上げるのであれば中小企業を含めて上げ易く、ここに「春闘」の意義がある。
- ◇ 不況の中でも大企業の営業利益が過去最高を記録しているが、増加した利益は、活用されることなく内部留保として企業内に滞留し、2020年度末にGDPの1.3倍、704.3兆円に達した。
その妥当性を、営業規模(売上高)との対比によって検証してみると、1990年度に13.6%であったものが、2010年度には33.3%、2020年度には51.7%に達していた。経営の環境が変わったとはいえ、明らかに過剰であり、その半分以上を他に活用すべきである。
- ◇ G7各国を比較すると、この20年間、日本だけ実質賃金が上がらず、長期不況の原因がそこにあることは一目瞭然である。今や日本はG7の落ちこぼれになっており、世界経済における地位も著しく低下した。例えば、国民の豊かさを表す1人あたりGDPは、IMF195ヵ国中、2000年の2位から、2020年には24位にランクを下げた。
- ◇ 月間給与支払総額の過去のピークは1997年の37万1,670円であり、その水準に戻すためには、2020年の賃金を16.7%、5万3,265円引き上げる必要があるが、不払い労働の根絶、非正規雇用の正規化および最低賃金の1500円への引き上げを行えば、その水準に達する。そのために必要な原資は40.9兆円であり、内部留保の5.8%にすぎない。
- ◇ 賃上げ・労働条件の改善を行えば、企業はそれ相応の負担増になるが、一時的に苦しくてもやがて生産増、販売増として跳ね返ってくる。
全労連・国民春闘共闘委員会は、2022春闘で2万5,000円の賃上げを要求しているが、それに必要な原資は19.74兆円で、内部留保の2.80%にすぎない。それによって国内生産が32.09兆円、付加価値額が16.27兆円誘発され、税収も2.97兆円増える。
- ◇ 労働組合は、生産活動の成果を労働者および社会に配分させる役割があり、岸田政権が新自由主義からの転換を果たすというのならば、労働運動敵視政策を改め活動を保証すべきである。もちろん、労働組合は、主体的な努力によって組織を拡大し、戦闘力の回復に努めなければならない。

1 失われた30年と新自由主義経済政策

昨年10月に誕生した岸田内閣は、「新しい日本型資本主義～新自由主義からの転換」を看板に掲げている。その背景にあるのは、30年以上も続く超・長期不況と格差の拡大であろう。しかし、その後具体化されつつある政策を見ると、到底、この内閣に新自由主義からの脱却ができるとは思えない。日本経済の超・長期不況は、バブル経済後の1991年末から始まった。1980年代後半に株価や地価など資産価格の急激な上昇が生じ、それに伴って史上空前の好景気が続いたが、それは投機によるものであり、日本経済の真の実力をはるかに超えたものであった。そのため、1991年にピークを迎えると、あたかも風船がはじけるかのように、一気に崩壊したのである。

当初、企業は、製鉄メーカーがテトラポットを作り、化学メーカーがうなぎを養殖する

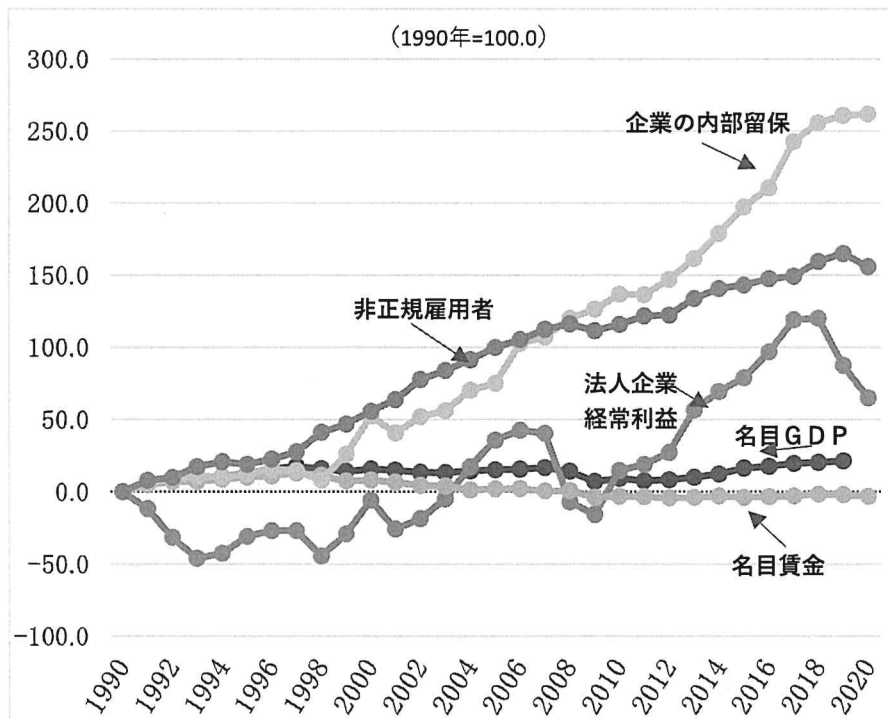
までして、なんとか経営と雇用を守ろうとした。その結果、1997年までは、不況とはいえ、GDPは緩やかな上昇を続け、雇用も維持されていた。

しかし、1998年に橋本内閣が“ビッグバン”と称する海外投資の自由化を行い、1999年に小渕内閣が「労働者派遣法」を改悪して派遣の対象業種を大きく拡大すると、様子が一変した。

これらの政策は、当時の財界にとって国際競争力強化の切り札ともいえる要求であったが、これを機に、ソニーやトヨタといった大企業を先頭に、余剰人員の整理、非正規雇用の拡大、賃金抑制などの「リストラ」が強化された。

2001年4月に誕生した小泉内閣は、対米追従の性格が強く、竹中平蔵経済財政担当大臣とのコンビで、それまでの日本的経営を否定して、アメリカ流の新自由主義経済政策を一気に推し進めた。すなわち、「改革なくして成

第1図 日本経済も従業員も無視した収益拡大—転機は1999年



[資料] 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

長なし」、「規制緩和・民営化」、「小さな政府」、「自助努力」等のキャッチフレーズの下に、企業行動の規制緩和、公的企業の民営化、自由貿易の推進、福祉政策や社会保障の削減・縮小、労働者派遣の制限緩和、大企業や高額所得者に対する減税、大衆課税の強化等々を行った。続いて2004年3月に再度「労働者派遣法」を改悪して、それまで認めていなかった製造業への派遣を解禁し、最長1年とされていた一般業務の期間制限を最長3年に延長し、最長3年までとされてきた26の専門的業務の期間制限を撤廃した。

大企業は、それを利用していっそう徹底した「リストラ」を行い、賃金の抑制、非正規雇用の拡大、下請け中小企業の整理、発注単価切り下げ等を行った。他方で、発展途上国に生産の拠点を移し、「国際競争力」を維持すると共に、当該国を通じた対米輸出の維持・拡大を図った。その結果、企業収益は急速に回復したが、国内産業が空洞化し、労働者・国民生活はいっそう悪化し、国内経済は需要不足による長期不況に陥ることとなった。

2 21世紀に入り、強まった新自由主義経済の弊害

日本の超・長期不況は1991年末から始まったのであるが、1999年までと2000年以後、つまり、20世紀と21世紀では違いがある。第1図を見ればわかるように、新自由主義経済の弊害が色濃く出たのは21世紀に入ってからである。

そこで、21世紀に入ってから20年間の変化を見ると(第1表)、まず、日本経済全体の規模を表すGDP(国内総生産)が、20年間にわずか0.68%の上昇にとどまり、事実上ゼロ成長であった(ただし、物価下落により実質では9.60%上昇)。次に、これまで、不況時に回復の原動力となっていた貿易は、輸出を上回る輸入の増加で赤字になり、逆に経済成長の足を引っ張った。この間、政府は、公共投資の拡大を中心に様々な景気対策を実施したが、あまり効果はなく、国の借金である国債発行残高が88.54%も増えて、1,369兆円に達した。

第1表 新自由主義下20年 日本経済の変化
(2020年/2000年 増減率：%)

【日本経済・企業経営】		【労働者の生活・家計】	
名目GDP(年)	0.68	月間現金給与総額	▲10.43
実質GDP(年)	9.60	実質賃金指数	▲12.50
労働生産性指数(製造業)	5.63	雇用者(役員を除く)	12.60
貿易収支	▲96.38	正規雇用	▲2.51
輸出	32.42	非正規雇用	64.18
輸入	66.13	完全失業者	▲40.31
法人企業 売上高	▲5.06	月間 総実労働時間	▲12.50
〃 経常利益	75.25	(内) 所定外	▲6.12
〃 給与支払総額	0.33	勤労者世帯 実収入	8.31
〃 納税額	47.97	〃 可処分所得	5.11
〃 配当	443.16	〃 消費支出	▲10.55
為替レート(年平均、US\$/円)	0.94	〃 非消費支出	25.53
日本政府総債権残高	88.54	貯蓄現在高(2人以上世帯)	0.55
企業物価指数	0.13	消費者物価指数	2.72

[資料] 内閣府「国民経済計算」、「労働力調査」、財務省「貿易統計」、日本生産性本部、「労働生産性指数」、財務省「法人企業統計」、日本銀行「企業物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「家計調査」、「消費者物価指数」

GDP (539.1兆円) の2.5倍である。仮にこれからの世代が、高齢者も乳幼児も含めて毎月1万円ずつ返済したとしても、完済までに90年以上かかる。

企業活動では、売り上げが伸びなくても利益を拡大できる体制が確立し、経常利益を75.25%も増やした。その主因は、給与支払総額と法人税納税額の抑制である。給与支払総額は、経常利益が75.25%も増えたにもかかわらず0.33%の上昇と、ほとんど増えなかった。法人税は、経常利益の上昇率をかなり下回る47.97%増で、税引き前利益に対する納税率は59.3%から32.6%に低下した。株式配当が5.4倍に急増したが、配当率は、他の先進国に比べてそれほど高いわけではない。

次に、労働者の生活および家計を見ると、完全失業者が40.31%減少し、月間実労働時間が12.50%減少したこと以外にプラス面は見当たらない。賃金は、労働生産性が上昇しているにもかかわらず、名目で10.43%、実質で12.50%も低下した。雇用者数は12.60%増え

ているが、非正規雇用者の大幅増によるものであり、正規雇用者は2.51%減少した。

勤労者の家計は、実収入が8.31%増えたものの、非消費支出が25.53%も増えて可処分所得(使えるお金)が5.11%の増加にとどまり、消費支出が10.55%も減少した。非消費支出の内、増えたのは、直接税14.8%、消費税25.7%、社会保険料34.7%である。勤労者世帯の貯蓄は0.55%増と、ほとんど増えていない。

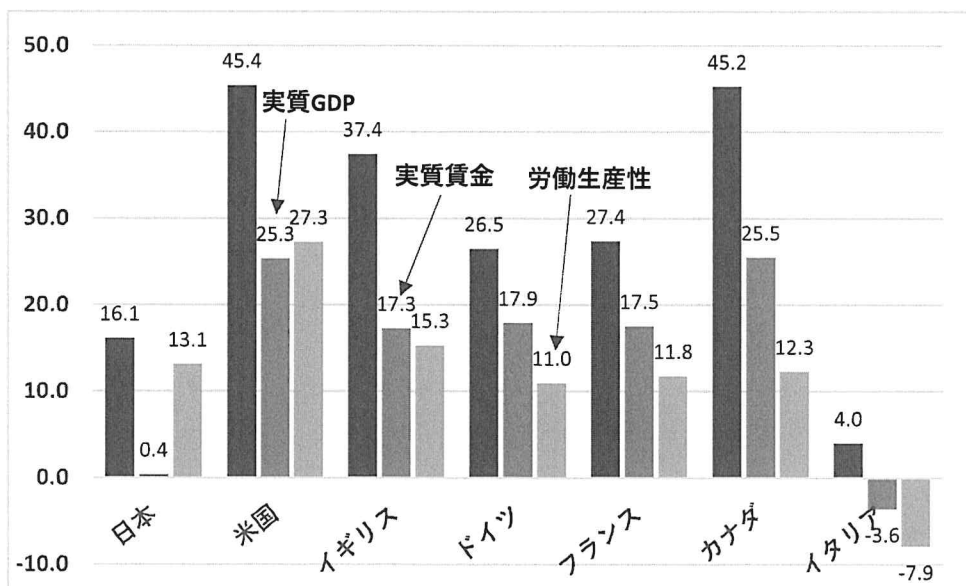
以上見たように、2000年から2020年までの20年間、新自由主義経済政策の下で、大企業の利益は拡大したが、労働者・国民の生活はむしろ悪化し、企業経営と労働者・国民生活の間に大きなギャップが生じている。

3 先進国の落ちこぼれ、日本

他の先進国と比較すると、日本経済の特異さや長期不況から抜け出せない原因がよくわかる。

第2図は、G7^{※1}各国の2000年から2020年

第2図 生産性が上昇しても賃金が上がらない日本
—新自由主義経済下の20年—



[資料]：実質GDP「国連統計」、労働生産性、ILO（国際労働機関）推計。 就業者1人当たりの実質GDP（実質GDP総額を総就業者数で除した値）。2011年価格基準 購買力平価ベース。米ドル表示。

[出所]：GLOBAL NOTE

まで20年間の実質GDP、実質賃金および労働生産性を比較したものである（ただし、実質GDPは2019年まで）。一見してわかるように、日本はイタリアに次いで実質GDPの上昇率が低く、実質賃金は全く上がっていない。

生産活動は需要が見込めるから行われ、その規模を決めるのは最終需要である。最終需要は、民間消費、政府消費および投資、民間設備投資および輸出に大別されるが、その約60%は消費支出である。政府投資は、税収が増えなければ増やせないし、民間設備投資は、需要拡大の見込みがなければ積極的に行われない。輸出は、貿易黒字（相手国の赤字）が永久に続くことはありえないから、長期的に見れば、GDP（国内総生産）の動向を決めるのは消費支出であり、その大きさを決めるのは賃金である。

賃金が上がれば、国内需要増→国内生産増→付加価値増→国内需要増→国内生産増という好循環が生まれ、経済は成長するが、賃金が下がれば、国内需要減→国内生産減→付加価値減→国内需要減→国内生産減という“悪魔の循環”に陥ってしまい、経済は縮小する。

第2図を見れば、日本経済の超・長期不況の原因が、賃金が上がらなかったことにあるのは一目瞭然であろう。特に問題なのは、労

働生産性が他国並みに上昇しているにもかかわらず賃金が上がらなかったことである。労働生産性の上昇分が賃金に配分されなければ、消費需要が拡大せず経済成長に繋がらない。

30年を超える超長期不況によって、世界経済の中における日本の地位は著しく低下した。

GDPの大きさは、2019年時点で、IMF^{※2} 195カ国中3位を保っているが、世界経済に占める日本のシェアは、2000年の14.6%から2020年には5.9%に低下した。国民1人あたりGDPでも、21世紀に入ると急降下し、2000年の2位が2020年には24位にランクを下げた。実質賃金（年収）も同様に、16位から20位にランクを下げた。

1990年頃まで、世界の多くの指導者が「日本に学べ」と言っていたが、今は「日本のようになるな」と、反面教師にされている。（第2表）

※1 G7 1986年の東京サミットで国際経済や通貨問題について政策協調を推進するため設置された国際会議で、アメリカ・イギリス・ドイツ・フランス・日本・カナダ・イタリアの先進7カ国で構成されている。

※2 IMF 国際通貨基金（International Monetary Fund）は、国際金融、並びに、為替相場の安定化を目的として設立された国際連合の専門機関。本部は、ワシントンD.C

第2表 低下した日本経済の国際的地位

	調査機関と対象数	順位			
		1990年	2000年	2010年	2020年 [※]
国土面積	FAO 235	57	62	62	63
総人口	国連 217	7	9	10	11
GDP（名目）	IMF 195	2	2	3	3
1人あたりGDP（名目）	IMF 195	8	2	18	24
賃金（実質年収）	OECD 35	10	16	19	20
1人あたり労働生産性	ILO 189	33	39	39	37
最低賃金	OECD 32	9	11	11	11
労働時間	OECD 43	5	21	23	24

※名目GDP、実質GDP、1人あたりGDPは、2019年

FAO：国際連合食糧農業機関（The Food and Agriculture Organization of the United Nations）

OECD：経済協力開発機構（Organization for Economic Co-operation and Development）は、

国際経済全般について協議することを目的とした国際機関。本部事務局はパリ。

[出所] GLOBAL NOTE.

4 超・長期不況下の内部留保急増

景気が停滞する中で積極的な設備投資が行われず、増加した利益は、内部留保^{※3}として企業内に滞留した。2020年度末には、2000年度末の実に2.5倍（狭義では2.4倍）に増え、GDPの539.1兆円を上回る704.3兆円に達した（狭義では484.4兆円）。

2020年度末の内部留保は第3表の通りであり、従業員1人あたりで見て、広義で1,773万円、狭義でも1,220万円存在する。資本金規模別にみると、1千万円未満の企業でも、従業員1人あたり266万円（狭義では250万円）存在している。全労連が2022春闘で要求している2万5,000円の賃金引き上げに必要な財源は、1人年間35万円だから、1千万円未満の企業でも、必要な財源は十分にあると言える。

第3表 資本金規模別内部留保額（2020年度末）

	内部留保額（兆円）		従業員1人あたり（万円）		期末従業員数（万人）
	広義	狭義	広義	狭義	
全規模	704.3	484.4	1,773	1,219	3,972
10億円以上	382.7	242.1	5,179	3,276	739
1～10億円	102.7	71.2	1,503	1,042	683
5千万～1億円	61.9	46.4	1,163	872	532
1～5千万円	137.8	106.7	1,063	823	1,297
1千万円未満	19.2	18.0	266	250	721

[資料] 財務省「法人企業統計」

次に、このように膨大な内部留保の蓄積に妥当性はあるのだろうか。営業規模に対する内部留保の大きさ〔内部留保/売上高〕をメルクマールに検証してみると、1990年度は13.6%、2000年度は20.1%と、20世紀は10年間に6.5ポイントの上昇であったが、21世紀に入ると、2010年度33.3%、2020年度51.7%と加速度的に上昇している。さらに歴史を遡って検証すると、1970年代は平均7.1%、1980年代は平均11.1%、1990年代は平均15.0%であった。どう見ても2020年度の51.7%は異常である。いくら経済のファンダメンタルズが変わったといっても、おそらく20%もあれば営業上の支障はないと思われるのであり、31.7%分の223兆円（狭義では153.6兆円）は、他に活用すべきであろう。

ただし、従業員構成比が18.6%の10億円以上の企業に内部留保の54.3%が集中しており、

下請け・中小企業の賃上げを考えても、率先して内部留保の還元を実行すべきは大企業である。

※3 一般的に、内部留保は貸借対照表の利益準備金、積立金および繰越利益剰余金の合計を指すが、労働総研は、同様に企業内部に蓄積され需要に転化しない各種の引当金、準備金およびその他資本剰余金を加えて内部留保とし、前者を「狭義の内部留保」後者を「広義の内部留保」としている。

5 日本経済再生に必要な賃上げ額

岸田首相の言う「新しい日本型資本主義～新自由主義からの転換」を図るためには、それに相応した賃金の引き上げが必要である。これに対して、経団連は2022年春闘に向けて、「業績が回復した企業が、賃上げに自主的に取り組む姿勢」を強調し、政府の要請にすさま

ともに応えていない。

全労連は、2022春闘で2万5,000円の賃上げ要求を掲げているが、この額は、予想される物価上昇と社会保障の切り捨てに対応した生活防衛の最小限の要求であって、新自由主義からの転換に相応しい賃金引き上げという点では、ほんの一步を踏み出すにすぎない。

それでは、新自由主義からの転換に相応しい賃上げとはなにか、どの程度の引き上げが必要かを考えてみよう。

第1は、新自由主義的経済運営がもたらした長期不況の前まで賃金水準を戻すことである。厚生労働省の「毎月勤労統計調査」によると、月間現金給与総額の過去のピークは1997年の37万1,670円であり(ボーナスや残業手当を含む月間給与支払総額)、その水準に戻すためには、2020年の31万8,405円を16.7%、5万3,265円引き上げる必要がある。

第2は、それに、1997~2020年の労働生産性上昇率分をプラスすることである。ILO^{*4}の推計によれば、この間の購買力平価レート^{*5}に基づく労働生産性上昇率は16.7%だから、これを加えると、36.2%、11万5,400円の賃上げが必要になる。

第3は、賃金を西欧先進国並みに引き上げることである。日本を除くG7諸国の賃金(実質、年収、米ドル表示)を労働者数で加重平均すると、2020年は、5万7,710ドルである。これに対し、同年の日本の平均年収は4万1,164ドルだから、40.20%、1万6,546ドルの格差がある。1ドル110円で円/月に換算してボーナス込み、1ヵ月15万1,672円の賃上げが必要になる。

※4 ILO 国際労働機関(International Labour Organization)。国際労働基準の制定を通して世界の労働者の労働条件と生活水準の改善を目的とする、国際連合の専門機関。1919年に国際連盟に創設され、本部はスイスのジュネーヴ。加盟国は187ヵ国。

※5 購買力平価レート 実際に購入できる財・サ

ービスの量に基づいて計算した為替レート。ここでは、2020年為替レート、2020年価格基準ベースで米ドルに換算されている。

6 サービス残業の解消、非正規雇用の正規化および最賃1500円を実施するだけで平均賃金は過去のピークに達する

一見、大幅な賃上げは不可能のように見えるが、実は、労働総研がかねてから主張している不払い労働(サービス残業)の根絶と、非正規雇用の正規化および最低賃金の時給1500円への引き上げを行えば、労働者全体の平均賃金は、過去のピークを上回るのである。

第1に労働時間については、企業・事業所からの報告と労働者に対する調査の間はかなり開きがある。それは、いわゆる“サービス残業”と称する不払い労働が違法であることは経営者も分かっているので正直に報告しないからである。そこで、各種の統計から労働総研が推計したところ、一般労働者1人あたり、年間166.6時間(1日0.55時間)の不払い労働があると推定された。この残業に対して正当な報酬を支払えば、全労働者平均の月間現金給与総額が1万2,991円増加し、新たな雇用が331.4万人必要になる。

第2は、非正規雇用の正規化である。2020年の非正規雇用者2,090万人の内、正規化を望む労働者は26.7% 557.2万人であり、正規雇用者と非正規雇用者の間に、1ヵ月18.2万円の賃金格差がある。この非正規雇用者を正規化し、賃金格差を解消すれば、全労働者平均の月間現金給与総額が1万2,156円増加する。

第3は、最低賃金の引き上げである。日本の2021年度最低賃金(全国加重平均)は時給930円で、アメリカ主要都市や西欧諸国および韓国と比べてかなり低い。いまや先進国の最低賃金は1500円時代を迎えつつあり、日本も早急に1500円に引き上げるべきである。

厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」に特別集計として、時給1500円未満の雇用者を10円刻みで、都道府県別に集計したデータがあるので、それをベースに、労働総研が最低賃金を時給1500円に引き上げた場合に、全労働者平均の月間現金給与総額がいくら増えるのかを推計すると、1ヵ月2万6,641円になった。

したがって、サービス残業の解消、非正規雇用者の正規化および最賃1500円を実施するだけで平均賃金は、1997年のピークに達するのであり、過去のピーク水準の回復は、さほど難しい課題ではない。ただし、これらによって賃金が上がるのは、それに該当する労働者だけであり、一般労働者の賃金が上がるわけではない。この到達点は、新自由主義から「転換」して、日本経済を正常な軌道に戻すための出発点である。

その意味では、同時に、現在10%の消費税

を1990年の3%に引き下げ、現在23.2%の法人税を37.5%に引き上げ、課税所得金額1,800万円以上の高額所得者の所得税率を現行の40%から50%以上に引き上げ、健康保険の本人負担を現行3割から1割に減らし、高齢者の医療費負担をゼロに戻すことが必要である。

7 賃上げ・労働条件の改善は、日本経済を活性化する

賃上げ・労働条件改善を行えば、企業はそれ相応の負担増になるが、たとえ一時的に苦しくなったとしても、やがて生産増、販売増として経営に跳ね返ってくる。労働総研は、賃上げ・労働条件の改善が日本経済にどのような影響を及ぼすかを、産業連関表^{*6}を使って試算した。(第4～5表)

第4表 労働条件改善の経済効果 ① (需要および生産)

	必要な財源	内部留保に占める割合	生産誘発効果		
			家計消費需要の増加	国内生産額の増加	付加価値額の増加
			(兆円)	(兆円)	(兆円)
働くルールの確立	15.06	2.14	9.14	24.48	12.41
(不払い労働根絶)	10.26	1.46	6.23	16.68	8.46
(年休完全取得)	4.61	0.65	2.80	7.49	3.80
(週休2日制完全実施)	0.19	0.03	0.12	0.31	0.16
非正規の正規化	9.60	1.36	7.45	19.66	10.28
最賃を時給1500円に引き上げ	21.01	2.98	16.31	43.04	22.50
賃金水準を1997年のピーク時まで回復	35.98	5.11	21.84	58.48	29.65
2022年春闘要求(2.5万円)の実現	19.74	2.80	11.98	32.09	16.27

[資料] 財務省「法人企業統計」、総務省「労働力調査」および「全国産業連関表」等から労働総研が作成。

まず、不払い労働根絶、年休完全取得および週休2日制完全実施による「働くルールの確立」を行うためには、原資(全産業の年間負担増=全労働者の賃金収入増)が15.06兆円必要であるが、それによって国内生産額が24.48兆円、付加価値額(≒GDP)が12.41兆

円増え、税収も、国、地方合わせて2.26兆円の増収となる。15.06兆円の負担増は大きく見えるが、2020年度末内部留保額704.3兆円の2.14%に過ぎない(狭義の内部留保の3.11%)。

非正規の正規化のためには9.60兆円の原資が必要であるが、それによって、国内生産額

第5表 労働条件改善の経済効果② (雇用および税収)

	雇用の増加*			税収増		
		直接雇用増	間接雇用増		国税	地方税
	(万人)	(万人)	(万人)	(兆円)	(兆円)	(兆円)
働くルールの確立	592.8	465.9	126.9	2.26	1.38	0.88
(不払い労働根絶)	397.9	311.5	86.4	1.54	0.94	0.60
(年休完全取得)	187.7	148.9	38.8	0.69	0.42	0.27
(週休2日制完全実施)	7.1	5.5	1.6	0.03	0.02	0.01
非正規の正規化	104.5		104.5	1.87	1.14	0.73
最賃を時給1500円に引き上げ	228.7		228.7	4.10	2.50	1.60
賃金水準を1997年のピーク時まで回復	303.1		303.1	5.40	3.30	2.11
2022年春闘要求(2.5万円)の実現	166.3		166.3	2.97	1.81	1.16

※ 雇用増には、各項目の実現によって直接必要となる雇用だけではなく、生産の増加に伴う間接的な雇用増(雇用誘発)がある。いずれも必要な労働の増加量を人員に換算したものであり、労働強化(残業や休日出勤等)でカバーされてしまえば人は増えない。

〔資料〕厚生労働省「毎月勤労統計調査」、同「就業構造基本調査」、総務省「労働力調査」および「全国産業連関表」等から

が19.66兆円、付加価値額が10.28兆円増え、税収も1.87兆円の増収となる。必要な原資が内部留保に占める割合は1.26%である。

最低賃金1500円への引き上げのためは、21.01兆円の原資が必要であるが、それによって国内生産額が43.04兆円、付加価値額が22.50兆円増え、税収も4.10兆円の増収となる。必要な原資が内部留保に占める割合は2.98%である。

次に、賃金水準を1997年のピーク時まで回復させたとしても、それに必要な原資は内部留保の5.11%にすぎず、それによって、国内生産額が58.48兆円、付加価値額が29.65兆円増え、税収も5.40兆円の増収となる。

最後に、全労連は、2022春闘で2万5,000円の賃金要求をしているが、それに必要な原資は19.74兆円で、内部留保の2.80%にすぎず、それによって誘発される国内生産は32.09兆円、付加価値額は16.27兆円になり、税収も2.97兆円の増収となる。

このように、賃金・雇用条件の改善によって国内経済の活性化が期待できるが、その効果は、大企業より中小企業に強く働く。具体

的には、同じ1単位(例えば1億円)の最終需要の生産誘発力(生産を増やす力)は、公共投資より民間消費支出の方が、食料品、飲食業、運輸、サービス業など、中小企業の分野に強いのである。(第6表)

※6 産業連関表 国内総生産(GDP)推計の基準表であり、85ヵ国以上で作成されている。日本では各省庁の共同で5年ごとに作成される国の「産業連関表」の他、多くの都道府県や市の産業連関表もあり、政策評価や環境分析、各種イベントの経済効果分析等に広く利用されている。

第6表 民間消費と公共投資の比較

1単位の需要に誘発される生産の大きい順

	民間消費支出	公共投資
1	商業	公共事業
2	金融・保険	建築
3	食料品	その他の対事業所サービス
4	飲食サービス	その他の土木建設
5	その他の対事業所サービス	研究
6	住宅賃貸料	商業
7	通信	建設補修
8	電力	情報サービス
9	教育	セメント・セメント製品
10	道路輸送	鋼材
11	医療	建設用・建築用金属製品
12	娯楽サービス	物品賃貸サービス

【資料】総務省「2015年産業連関表」107部門表。最終需要項目別生産誘発係数。

8 過度な内部留保の増大は、技術革新をおくらせる

このように、内部留保の、ごく一部を活用するだけで賃金・労働条件を抜本的に改善し、日本経済を新たな成長軌道に乗せることが可能になる。しかし、大企業は、内部留保を還元しようとせず、自己資本比率の上昇と投資有価証券^{※7}の増額に費やしてきた。自己資本比率は、1990年度の19.1%から2020年度には40.7%に上昇し、投資有価証券は、2000年度の107.9兆円が、2020年度には3.34倍の360.5兆円に増大している。

自己資本比率の上昇は企業経営を楽にするが、資本主義経済は、企業が金融機関または市場から資金を調達し、生産・販売活動によって利益を生み出し、労働者、出資者および社会に還元するのが本来の姿である。その結果、企業は金融機関や市場からのチェックを受け、正常な成長が促される。投資有価証券が増大しすぎると、企業経営が、本業より金

融活動を重視し、国内事業より海外からの収入を重視する「カジノ的経営」になりがちである。いずれも、経営に緊張感が薄れ、技術革新を遅らせる可能性が高い。

※7 投資有価証券 企業において、主に1年を超えて長期間投資する目的の有価証券で、残存期間が1年を超える満期保有目的の債券のほか、子会社株式や関連会社株式などが該当する。

おわりに

◇ 経団連は、2022年春闘に向けて、「企業として主体的な検討が望まれる」と、業績が回復した企業が賃上げに自主的に取り組む姿勢を強調しているが、日々競争している経営者が他社に先駆けて賃金を引き上げるのは困難である。業界全体あるいは日本の企業全体が賃金を上げるのであれば、やり易いし、中小企業も取引先の大企業に気兼ねすることなく実施することができる。ここに「春闘」の意義があり、春闘再構築なしに大幅賃上げの実現は難しい。

◇ 2000～2020年度の内部留保増加は、同期間の賃金支払額減少と法人税減少の合計にほぼ一致する。つまり、内部留保増加の源泉は、リストラと減税であり、それが、不況を長引かせる原因になっている。大企業は、不必要な内部留保を吐き出し、また、内部留保を増やし続けるような経営を改めるべきである。政府は、それを促すような政策を実行すべきである。

◇ 労働組合には、生産活動の成果を労働者および社会に配分させる役割があるが、その役割を果たすためには、健全かつ強力な労働組合の存在が必要である。しかし、1980年代後半に中曽根内閣が推し進めた国鉄、郵政など公営企業の民営化ならびに労働組合敵視政策によって、官公労働組合が弱体化し、やがて日本全体の労働組合が戦闘力を失っていった。

厚生労働省「労働争議統計調査」によると、

これ程犠牲にされているにもかかわらず、日本の労働組合は、この30年間、世界で最も労働争議が少ない。それが示すように、現在の日本の労働組合は、労働者の期待に十分応えていないし、社会的責任も果たし得ていないと言える。

「新自由主義からの転換」を保証するためには、労働組合敵視政策を転換して、労働運動をいっそう強化することが必要である。たとえば、官公労働者の権利保障、労働組合活動に必要な施設の提供、労働運動への不介入、交渉受け入れの義務化などである。

労働組合も、会社派遣役員の拒否、オープンな選挙による役員選出、全組合員による討議などによってさらに組織を強化するとともに、産別活動、地域別活動などを通じた未組織労働者への働きかけを強化し、全労働者の共闘を追求すべきであろう。

研究部会報告

・女性労働研究部会（2021年12月23日）

「ジェンダー視点で労働時間を考える」として日野徹子さんが報告した。性別役割分担の下で差別され、低賃金におかれてきた日本の女性たちの働き方とたたかひの歴史、女性の非正規化と貧困化の実態を明らかにし、男女がそれぞれ経済的に自立し、家族ケアを分かち合っるとともに生きることができるジェンダー平等社会にむけて労働時間短縮について検討した。財界は生産性向上にむけ、過労死ラインの残業上限規制、高度プロフェッショナル制度、裁量労働制拡大、「多様な働き方」として非正規化、「雇用によらない働き方」の推進等々、労働時間管理からの逃亡をもくろん

でいる。一方、世界では労働時間の短縮で生産性は向上 するとし週35時間制や1日6時間労働などにむかっている。わが国でもジェンダー視点を軸にして労働時間短縮を進めることが重要である。

1月の研究活動

1月14日 労働組合研究部会

1月の事務局日誌

1月6日 全労連・国民春闘共闘新春旗開き
7日 (公財)全労連会館理事会
13日 2022年春闘提言記者発表
26日 労働法制中連事務局団体会議